

第2回 江南区教育ミーティング 会議録概要

開催日時	平成27年1月22日（木）午後1時30分から午後2時30分まで
会 場	江南区役所3階 302会議室
出席者	<p>江南区自治協議会環境・教育部会委員、希望する自治協議会委員、区PTA連合会会長、同副会長 出席16名</p> <p>教育委員 齋藤教育委員、織田教育委員、藤田教育委員、佐藤教育委員</p> <p>事務局 齋藤教育次長、教育総務課長、同課長補佐、同課企画室長、生涯学習課長、同課青少年・地域と学校連携室長、教職員課管理主事、学校支援課長補佐3名、江南区教育支援センター所長、亀田地区公民館長</p>
議 事	<ol style="list-style-type: none"> 1 開会 2 教育委員代表挨拶 齋藤教育委員 3 出席者紹介 4 テーマについて 「地域と学校の連携について」 事務局説明 5 江南区事前質問の回答について 事務局説明 6 意見交換 <p>自治協委員 学校は保護者や地域に教育活動の理解を図っているということだが、学校の職員側の立場としてどのように考えているのか。パートナーシップ事業に力を入れている先生と、理解していない先生がおり、学校でどのように共通意識を持って地域に発信してくれるのかということをお聞きしたい。地域教育コーディネーターは学校側の依頼がなければ動けない。全学校が力を入れているのか、また、今後どのように進めていくのか。</p> <p>教育委員会事務局 地域と学校パートナーシップ事業は19年度からスタートして、学・社・民の融合による教育の意義について丁寧に学校へ説明してきたつもり。開始にあたって学校に事業の活用方法について説明している。コーディネーターが頑張っているので、学校評価の際に教職員から「パートナーシップ事業が役に立っている。」という評価をもらっている。たとえば学力向上につながっているかの質問には8割から役立っているという回答を得ている。学校にはこの事業を使うようお願いしているし、地域の方からも学校を支えていただくサポーターとして頑張ってもらっている。 教員に温度差があるというご指摘については年3回教職員とコーディネーターを集めているいろいろな事例を紹介しながら自校化してもらうよう話し</p>

ている。

自治協委員

いろいろな場で同じような回答をいただくが、なかなか納得できない部分がある。地域の人も力を出したいと思っているので、快く受け入れてもらえるような体制をどこの学校でも整えてほしい。

自治協委員

地元のコーディネーターの依頼で小中学校にボランティアに入っている。私自身はパートナーシップ事業を知っているが、去年の6月に実施された意識調査ではこの事業を知っているという人が7.7%であり、残念である。このように良いパンフレットがあるので地域全体に知らせたほうがよいと思うが、全世帯に配られているのか。広報について検討いただきたい。

教育委員会事務局

意識調査では、同事業の全校実施が完了したにもかかわらず思ったような結果ではなかった。改善していく余地がある。事業の趣旨を広く伝えるため、本年度から「地域と学校ウェルカム参観日」を市内16校で実施しており校区以外の人もお誘いしている。パンフレットについては、いろいろな人から関わってもらうため事業の開始年度に保護者数を配布したが、地域の全世帯にはしていない。今年度は各区の広報で取り上げてもらい、宣伝、告知している。様々な手立てを取りながら周知を図っていききたい。

自治協委員

私のところは小さい地域なので、コーディネーターとも直接連絡が取れるが、ボランティアができる人は保護者でない人が圧倒的に多い。地域全体としてのことだと思うので、保護者だけでなく住民にも配ってほしい。

自治協委員

学校評議員をしているが、年々回数が少なくなり、今年はたった1回3月に開催する程度である。地域と学校が連携を取るためにはこの回数ではおかしいのではないか。学校評価を見るだけにとどまっている。

食生活改善推進委員の意見として。「おはよう朝ごはん料理講習会」を各コミ協の力を借りて広げている。コミ協、公民館、食推でお手伝いするということで始まったが、学校の先生からは関わってもらっていない。土日実施なので難しいと思うが、子どもが地域の人たちと関わっている姿を見るのも教育の目的であると思う。

教育委員会事務局

年1回開催は回数として少ない。3回程度開催し、学校行事等の案内をして学校の様子を見てくださいというのが普通である。指導していききたい。

子どもたちが地域でどのように活躍しているかを見るというのは大切なことなので、活動に積極的にかかわるように教職員に伝えていきたい。

自治協委員

説明のあった「中学生を対象にした学習支援」について。高校受験のため子どもを個別指導塾に行かせており、月々5万円くらいかかるという話を聞いた。学習支援については親が塾にお金をかけなくてもすむ「応援」に取り組んでほしい。私立中学校のやり方を取り入れるなどして、レベルを上げていくために検討し実行していく必要があると思う。お金を持っている人だけがいい教育ができるとならないように、教育支援を早めに効果を上げる形でお願いしたい。

教育委員会事務局

市内の小・中学校の先生は普段の授業を頑張っており、学力・学習状況調査では全国平均を小学校で大幅に、中学校では少し上回っている。放課後の学習支援については、新年度予算が通ってからになるが、部活のない子どもたちを対象に地域の人々のお力を借りてやっていきたい。様子を見ていただきまたご意見をいただきたい。

自治協委員

通学バスについて。割野小と酒屋小が統合して両川小になって5年たった。地域住民は統合に反対だったが、保護者が将来のことを考え小規模校は問題があるだろうと判断して統合した。条件の1つが通学バスの運行であった。対象児童は（一般的には）4km以遠と言われているのは承知している。両川小では、中学生に自転車通学を認めている地域を対象としており、15自治会のうち7つが外れている。1台で2便、年1回早出、遅出を交代で運行している。自治会の境界のため隣の子どもが乗れない場合があり、1学年25名くらいの子供しかいないのにかわいそうだという気持ちがある（過保護という気持ちもあるが）。通学バスの決定権は、教育支援センターなのか学校長なのか、どこにあるのか。空席がある状況の中で当初の形を続けていくのは違和感がある。冬場の問題と防犯上の問題がある。私は学校評議員もしており、校長に言っているがなかなか難しい。事故が起きてからでは遅いので、きちんとした考えの中でお願いしたい。新年度が始まるので、煮詰めていただきたい。

教育委員会事務局

学校支援課が運行経費等予算を担当している。お話の通り4kmという目安がある。全市的なバランスを大事にする必要があるので、個々の通学路の状況とあわせて対応している。隣の集落の子は乗れないということであるが、運行開始時点で決めた範囲を、空席があるということでも際限なく乗車を認めると他校の子どもたちとの対応にバランスを崩してしまうことにもなる。当初の運行範囲を拡大する形は今のところとっていないのが現状。

自治協委員

ケースバイケースということもあると思うし、開始時点から子どもの数が減ってきており、地元住民として何とかしてもらいたいと思っている。

運行管理については学校か、学校支援課か。学校に決定権があるということなら校長にまた話をする。防犯灯も多いとは言えないし、自治会でつけなければならない。子どもが不審者を傘で払いのけたというような事件もあった。まちなかの子どもたちと違い危険な要素がたくさんある。

教育委員会事務局

基本的な考え方は当課から学校に示し、それに基づいて具体的に乗車する生徒等を学校で決めているのが現状です。

教育次長

状況や環境が変わるので、最初の計画がそのままでいいのかどうか、適宜見直しをしていかなければと考えている。保護者や地域からよく話を聞いてよりよい運行のあり方を考えていきたい。

また、今までのご質問全体の話になるが、学校は地域の一員であるというのが一番大切であると思う。市の教育は学・社・民の融合が基盤であるので、当然それに従って学校の教育ビジョンにも明示されている。教職員もその方向を目指していくのが基本だが、温度差があるのは事実。毎年のように研修をやっているが、あらゆる機会をとらえて地域と共に歩む学校づくり、地域として学校にどんなことができるかなど教職員の意識の転換、醸成を図っていきたい。

自治協委員

3番の先生方の応援について。ノー残業デー等を検討しているとのことだが、絵に描いた餅にならないよう強力に押し進めてほしい。小・中学校の評議員をやっているが、見ていると先生方は多忙な毎日を送っている。どの学校でもモンスターペアレントのような保護者は2～3人おり、その対応に時間を割いているところもうかがえるので、管理職だけでなく、教育委員会が一体になった対応が必要である。保護者側が間違った考えなのは明らかだと察知できるのに、それだけでは済まないように見受けられる。忙しい中でこのようなことに対応せねばならず不合理である。

教育委員会事務局

学校に理不尽な要求をする保護者については、学校と学校支援課と一緒に対応するようにしている。学校支援課から指導主事や保護者と学校の関係改善のアドバイザー、関係機関などつなげるSSW等を派遣したり、保護者から教育委員会に来てもらったりしている。明日からすぐに改善とはならないが、地道にやり続けている。より一層の支援をしていきたい。

自治協委員

未就学児を持つ母親である。自治協委員として地域と学校パートナーシップ事業についてはようやく理解できてきたが、未就学児の親は学校とつながる機会がないまま子どもが小学生になる。学校で行われている事業がパートナーシップ事業であることを知らない人も多い。1つ1つの内容は

すごくいいと思うが、それぞれの立ち位置で感じる課題等は全く異なると思う。目的は共通しているが、課題と感じていることはこのような場面での答弁だけでは解消されないと思うし、課題を共有するのは研修だけでは難しいので、振り返りの機会が重要だと思う。

教育委員会事務局

学校に関わっている人、これからの人にも事業の情報提供が必要だと思う。区だよりやパンフの他にも各校のコーディネーターがおたよりを発行し、学校で行っていることを地域へ発信することもしている。ボランティアをやってくれた人がよかったと感じて帰っていただけるように振り返る機会もある。今後もそのような機会を増やしていきたい。

教育委員

今回はパートナーシップ事業への教職員の意識、通学バス、モンスターへの対応など幅広いご意見をいただいた。地域の中の具体的な要望、意見は区の教育支援センターに全部挙げていただき、具体的なことを繰り返し伝えてください。ご意見や要望は支援センターから本課につながります。

教育委員会の定例会等で、私たちも自分たちのスタンスの中でできるだけ意見を言ったり、方針を決めるときにそのようなご意見を参考にしたい。

来年度からは各区の教育委員が2人体制になる。より皆さんの意見を具体的に聞かせてもらえる場が増えると思う。

7 環境・教育部会長閉会のあいさつ

放課後の中学生への学習支援について、具体的にどのような内容なのか、回答をもらいたい。コミ協でも新年度から子どもたちへの支援、お年寄りへの支援をしていきたいと考えている。

セーフティスタッフについて集まりが悪く、形骸化してきている。いざ何かあった時に機能しないのではと危惧している。教育ミーティングは1時間では短いので次回はもう少し時間を取っていただきたい。

8 閉会